

平成21年 6月11日現在

研究種目： 基盤研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号： 18402017
 研究課題名（和文） EUサブリージョンと東アジア共同体：
 地域ガバナンス間の国際連携モデル構築
 研究課題名（英文） Sub-regions in EU and East Asian Community: Building a model on
 international cooperation among regional governance
 研究代表者
 多賀 秀敏（TAGA, Hidetoshi）
 早稲田大学・社会科学総合学院・教授
 研究者番号：30143746

研究成果の概要：国民国家を越えて一定の地域を籠蓋する組織としては、EUがぬきこんでいる。したがって、他の地域における同様の動きについては、EUを引照基準としてモデル構築をせざるを得ない。本研究では、萌芽状態にある「東アジア共同体」内のサブリージョンと、EU内のINTERREGとの比較研究が、さまざまな異なる要素がありながら可能であることを実証した。

交付額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|------------|-----------|------------|
| 2006年度 | 4,600,000 | 0 | 4,600,000 |
| 2007年度 | 3,700,000 | 1,110,000 | 4,810,000 |
| 2008年度 | 1,800,000 | 540,000 | 2,340,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 10,100,000 | 1,650,000 | 11,750,000 |

研究分野：国際関係論

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：サブリージョン、地域ガバナンス、サブリージョナリズム、リージョナリズム、東アジア地域協力、マルチレベルガバナンス、アイデンティティ、東アジア共同体

1. 研究開始当初の背景

（1）冷戦の終焉以降、顕著になってきたのは、世界各地でのサブリージョンの興隆である。とりわけ、統合の長い歴史を有するEUではINTERREGと呼ばれるサブリージョンが、ほぼ域内の国境を覆うが如く登場した。

（2）東アジアにおいては、冷戦の影響とアメリカ合衆国をハブとして、域内「西側諸国」をスポークとするハブ・スポーク構造が強固に残存する形となっており、域内各国を網羅する地域国際組織はほとんど設置されなかった。

（3）それでも、かつて経済企画庁が約20年前にその白書において認めた「局地経済圏」は、のちに「東アジアコリドー」と呼ば

れるほど、中国沿岸部などを中心に次々と誕生した。

（4）その形状、機能は、一瞥する限りにおいて、ヨーロッパに登場したサブリージョンと類似するものを直感させる。なお、現在に至るも、先に述べた白書が指摘した地域とほぼ同一の地域において発展している。

（5）一方で、サブリージョンにおける“地域ガバナンス”は、ヨーロッパでは、その接触地域で、「サブリージョン地域間ガバナンス」という新しい形態が出現しつつあることも判明した。

（6）果たしてアジアに登場した「局地経済圏」はこれに匹敵する機能を持ちうるだろうか。

(7) 国家間の相克を克服する手段として出現した地域主義のメカニズムの解明と、さらに地域間の新たな対立を生み出さないための安全装置の役割の解明とが、具体的な研究課題となった。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、EU 地域との比較から、サブリージョンの日本および東アジア地域での可能性と展望とを分析する点にある。

(2) 第1に、サブリージョンの“ガバナンス形態”が、その位置する国際政治経済空間によって異なる点に着目し、欧州・東アジアにおける生成過程・戦略を比較分析する。

(3) 第2に、サブリージョンは、国家とは異なる新たな国際的行為体が活動しうる政策容器である点を検証する。新たな“ガバナンス形態”としてのサブリージョナリズムが、グローバリズム・リージョナリズム・ナショナリズムの負の側面を解決する新たな国際社会単位として、有効であることを検証する。

(4) 第三に、このような視座から両地域のサブリージョナリズムが比較可能であることを実証し、汎用モデルを構築する。

3. 研究の方法

(1) これまで同種の研究ではほとんどなされたことのない両地域における徹底した現地調査主義を貫き、調査結果を元に研究目的を達成する。



4. 研究成果

(1) 一定の目的を達成し報告書にまとめた。『EUサブリージョンと東アジア共同体：地域ガバナンス間の国際連携モデル構築』と題する本文199ページにわたるカラー版の報告書である。

(2) 同報告書は以下に示すように、3部構成をとった。

第1部 欧亜比較、欧州研究、理論的整理
 多賀 秀敏「サブリージョン欧亜比較：アジアからの視点」高橋 和「越境地域協力の変

容とEUの近隣諸国政策 東欧の視角」大津 浩「東アジアとヨーロッパにおける自治体国際協力の法制度に関する文献的研究序説」柑本 英雄「リージョンへの政治地理学的再接近：スケール概念による空間の混沌整理の試み」宮島 美花「下位地域における跨境生活圏 中国朝鮮族の跨境生活圏と欧州下位地域的生活空間・制度」森川 裕二「地域空間の変動と分析アプローチ」**第2部** アジア 佐渡友 哲「メコン河流域における国際協力と今日的課題 東アジアのサブリージョンとしてのGMS」吉川 健治「開発と教育 GMS 諸国をめぐる教育格差」堀内 賢志「エネルギー資源をめぐる北東アジア地域協力の可能性」平田 准也「北朝鮮の核問題をめぐるアメリカの多国間主義外交の変容 KEDO と6者協議の成立過程の比較を通じて」中山 賢司「北東アジアにおける『争点志向型生活圏協力』 NEAR 環境協力の現状と課題」**第3部** (付1) 柑本 英雄「欧州における領域的協力団体(EGTC)に関する欧州議会・欧州理事会規則(EC) No. 1082/2006 (試訳)」(付2) 峯田 史朗「助成期間内の研究活動報告」(付3) 海外調査一覧(付4) 峯田 史朗「GMS調査報告」(付5) 峯田 史朗「GMS写真」以上によって、研究目的に掲げた調査、分析、比較分類に基づくモデル構築を提示しえた。

| Level | Actors | Crossing border | | |
|-------------------|--|--|---|-------------------------------------|
| Regionalism | Nation-states | Yes, more than 3 countries. GMS, ASEAN | | |
| Sub-regionalism | Sub-national actors (Local authorities) | Yes, more than 3 countries. The Yellow Sea Region if managed collectively by local authorities | | |
| Micro-regionalism | Smallest Administrative Unit | Partly yes. Zhujiang Delta | No, but managed Internationally. Batam | No, within one country. FEZ, FTZ |

| | Europe | East Asia |
|--------------------------|--|--|
| Priority object | Interaction, CBM first | Economic development |
| Umbrella org. | EU and etc. | Almost none |
| Stratum | Multi-strata | Single-stratum |
| Actors | Various incl. local authorities, regional org., NGOs | Mainly central govt. almost no regional org., nearly neglecting NGOs |
| Ultimate DM | Decentralised | Centralised |
| Gap among members | small | large |
| Financial support | EU and others | ADB, ODAs |
| Serious hostile relation | Mostly cleared, partly being cleared | Missing links btwn Japan and North Korea, lesser extent North and South Korea, least extent China and Taiwan |

(3) その他、北東アジア学会において、国際シンポジウムを企画し採用され、チェコから研究者を招聘し、本研究チームから、コーディネーター、パネリストを提供した。その後分科会も複数企画し、採用され、中間報告的な発表を行った。

(4) 研究代表、その他、多くが、国際学会に赴き、成果を発表した。

(5) 課題として残されたのは、今次の調査研究でもっとも多くの研究者を派遣したGMSについての更なる詳細な調査である。これによって、これまでサブリージョンのモデル化に当てヨーロッパをモデルとしてきた慣行に楔を打ち込み、逆にアジアをモデルとした比較研究が成り立つ余地があると推測された。



[雑誌論文](計13件)

多賀秀敏「『環日本海経済圏』再考」『非核ネットワーク通信』122号、2008年、1-2頁、査読無

多賀秀敏「ケニアに見るCSR」『News Letter』2-6頁。査読無

Yoichiro Usui The Draft Charter for an Evolving East Asian Community: Finding a Politics-Law Interface, *Social Science Japan*, 38, pp.16-20, 2008. 査読無

佐渡友哲「国際関係論におけるローカルの視点」『政経研究』452号、2008年、25-65頁。査読有

佐渡友哲「グローバル化時代における市民性と開発教育」『開発教育』54、2008年、8-15頁。査読有

Hidetoshi Taga, Flow of Chinese more visible than flow of yen, *Herald Tribune/The Asahi Shimbun*, May 28, 2007.

Yoichiro Usui An Evolving Path of Regionalism: The Construction of an Environmental *Acquis* in the EEC and ASEAN, *ISS Research Series*, 24, pp.31-66, 2007. 査読無

Yoichiro Usui The Democratic Quality of Soft Governance in the EU Sustainable Development flow of yen, *Herald Tribune/The Asahi Shimbun*, May 28, 2007. Strategy: A Deliberative Deficit, *Journal of European Integration*, Vol. 29(5), pp.619-633, 2007. 査読有

臼井陽一郎「EUガバナンスの研究と言説構成論の試み」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』10、61-79頁、2007年。査読無

高橋和「越境地域協力の制度化と変容」『山形大学大学院社会文化システム研究科紀要』4号、33-49頁、2007年。査読有

高橋和「バルト海における地域協力放射能汚染対策におけるCBSSの取り組みを中心に」『環日本海研究』第10号、38-49頁、2007年。査読無

大津浩「市民政治」・「参加民主主義」と憲法学」『憲法問題』18、2007年、72-85頁。査読無

OTSU Hiroshi “État de droit”, contrôle juridictionnel de légalité et pouvoir normative autonome local au Japon, *Revue française de droit constitutionnel*, No.65, 13-35頁, 2006年。査読有

[学会発表](計 5 件)

Hidetoshi Taga "Sub-regionalism" in Southeast Asia, KAIS (The Korean Association of International Studies), 27th June 2008, International Conference Room, Songdo Getbul Tower (2nd floor), Incheon, Korea.

多賀秀敏 国際シンポジウム「地域協力の可能性と地域主義 近代国家体系への挑戦」パネリスト兼コーディネーター、平成 20 年度北東アジア学会第 14 回学術大会(於:山形大学)2008 年 9 月 28 日。

多賀秀敏 東京外国語大学大学院地域文化研究科平和構築・紛争予防講座、早稲田大学平和学研究所、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター共催、シンポジウム「Peace Ad・平和コミュニケーションの挑戦」パネリスト兼コーディネーター、早稲田大学大隈記念タワー、2008 年 10 月 4 日。

多賀秀敏 早稲田大学アジア研究機構第 4 回国際シンポジウム「東南アジアの紛争と平和」総合討論「平和への展望」「タイ・ミャンマー国境地帯情勢報告」とパネリスト兼コーディネーター、早稲田大学大隈記念講堂、2008 年 10 月 10 日。

Hidetoshi Taga Towards Asian Community: Deepning political and social agenda of East Asian cohesion, Fifth East Asian Congress, 2-4 December 2007, Hotel Nikko, KL, Malaysia

[図書](計 11 件)

多賀秀敏・福田忠弘編著『地方発国際 N G O の挑戦=グローバルな市民社会の形成に向けて』明石書店、2008 年、総頁数 343 頁。

中村民雄・須網隆夫・臼井陽一郎・佐藤義明『東アジア共同体憲章案:実現可能な未来をひらく論議のために』昭和堂、2008 年、総頁数 239 頁。

佐渡友哲「地域からの経済再生と開発教育～経済のグローバル化を超えて」山西優二・上條直美・近藤牧子編『地域から描くこれからの開発教育』新評論、2008 年、総頁数 376。

多賀秀敏「東アジアの新地域形成と『地方』」山本武彦・天児慧編『東アジア共同体の構築 1 新たな地域形成』岩波書店、2007 年、総頁数 xvii + 394 頁。

가 「日韓<韓日>民間協力 可能性」・ (文正仁・大畠英樹)編著『

:(日韓<韓日>国際政治学の

新地平;安全保障と国際協力)』、2007 年、総頁数 438 頁。

高橋和 第 9 章「下位地域協力と地域政策」大島美穂編『E U スタディーズ 3 国家・地域・民族』勁草書房、2007 年、総頁数 251 頁。

大津浩「国民主権と「対話」する地方自治」杉田敦編『ネーションと市民(講座憲法 3)』岩波書店、2007 年、総頁数 281 頁。

大津浩・長谷川憲・山元一編『公共空間における裁判権』有信堂、2007 年、総 313 頁。

中村信吾・多賀秀敏・柑本英雄編著『サブリージョンから読み解く EU・東アジア共同体 欧州北海地域と北東アジアの越境広域ランドデザイン比較』、弘前大学出版会、2006 年、総頁数 168 頁。

佐藤幸男・高橋和・臼井陽一郎・浪岡新太郎『拡大 EU 辞典』小学館、2006 年、総頁数 303 頁。

竹村卓「北東アジア地域における平和共生体制構築の可能性 - GPPAC (武力紛争予防のためのグローバルパートナーシップ) 東北アジアプロセスを中心として」富山大学教育研究特別経費プロジェクト報告書 2005 年度 研究代表者 飯田剛史『北東アジアの環境・社会・地域経済に関する共生課題の研究』2006 年、123 - 131 頁。

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

なし

取得状況(計 0 件)

なし

[その他]

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

多賀 秀敏 (TAGA HIDETOSHI)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授
研究者番号: 30143746

(2) 研究分担者

臼井 陽一郎 (USUI YOICHIRO)

新潟国際情報大学・情報文化学部・教授
研究者番号: 90267451

大津 浩(OTSU HIROSHI)
成城大学・法学部・教授
研究者番号：10194200

奥迫 元(OKUSAKO HAJIME)
早稲田大学・社会科学総合学術院・専任講師
研究者番号：80386557

柑本 英雄(KOJIMOTO HIDEO)
弘前大学・人文学部・准教授
研究者番号：00308230

佐渡友 哲(SADOTOMO TETSU)
日本大学・法学部・教授
研究者番号：80178798

佐藤 幸男(SATOH YUKIO)
富山大学・人間発達学部・教授
研究者番号：00162496

竹村 卓(TAKEMURA TAKU)
富山大学・人文学部・教授
研究者番号：60361937

高橋 和(TAKAHASHI KAZU)
山形大学・人文学部・教授
研究者番号：50238094

福田 忠弘(FUKUDA TADAHIRO)
鹿児島県立短期大学・准教授
研究者番号：50386562

堀内 賢志(HORIUCHI KENJI)
早稲田大学・社会科学総合学術院・助教
研究者番号：80329052

宮島 美花(MIYAJIMA MIKA)
香川大学・経済学部・准教授
研究者番号：10452666

吉川 健治(YOSHIKAWA KENJI)
東洋英和女学院大学・国際社会学部・准教授
研究者番号：30512727

若月 章(WAKATSUKI AKIRA)
新潟県立女子短期大学・教授
研究者番号：20290059

(3)連携研究者：なし